

松下幸之助記念志財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word)

## 【氏名】

鈴木健吾

## 【所属】(助成決定時)

東京大学総合文化研究科地域文化研究専攻

## 【研究題目】

「戦後考古学」と地域社会—高度成長期関西地域を中心に

## 【研究の目的】(400字程度)

申請者は戦後日本の高度成長期を中心に考古学史・埋蔵文化財を中心とする保存運動についての歴史的研究を行い、戦後史学の語り自体を見直すことを目指している。小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉』(新曜社 2002 年)はまさに共産党による武装闘争を行った日本史家を取り上げ、革命のための学問としての歴史学(戦後史学)を想起させた。しかし、戦後初期に特化した調査の仕方は日本の経済構造を根底的に変動させた高度経済成長期(1955~73)についての考察の不足という問題を胚胎する。1955 年の百舌鳥古墳群の保存運動を端緒に発生し、58 年の名神高速道路の着工以後急速に展開した「文化財保存運動」を研究することは、同時期の環境保護運動などと比べて等閑に付されがちな高度成長期の開発と埋蔵文化財をめぐる問題を俎上に載せ、埋蔵文化財が開発を阻害する「やっかいなもの」だった時代としての 20 世紀を振り返り、持続可能な社会としての 21 世紀を考えるのに一助となろう。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

上記の文化財保存運動の開始が大阪府堺市百舌鳥古墳群の保存運動(1955 年)であることや趣味的学問とされた考古学が行政に組み込まれる画期が名神高速道路の建設開始(1958 年)であること、何より開発行政に対応する形で自治体行政に埋蔵文化財行政が埋め込まれるという日本の特色を考え合わせると、高度経済成長期の開発圧力のある地域に関する研究が乏しいことは重大な欠落であり、国土開発と考古学的発掘・埋蔵文化財保存という問題系に自覚的な研究が求められた。

上記課題について申請者は京都府乙訓地域(向日市・長岡京市など)に 1960 年代から現在まで所在する保存運動団体「乙訓の文化遺産を守る会」のテキストを蒐集・閲覧あるいは大会や踏査に参加するなど参与観察し、研究助成採用時には査読論文なども著わしていたが、大学文書館などの調査を必要とする歴史家や考古学者個人の思想史や運動史、あるいは IT 機器の活用が苦手な方を含む高齢の保存運動家や退職した埋文行政担当者へのオーラル調査は日本学術振興会特別研究員採用時の計画より遅れていた。

そこで上記研究を完遂するため、本申請では①オーラルのための京阪神(ことに乙訓地域)との往来、そして②保存運動に参加した知識人として日本中世史家黒田俊雄、考古学者小林行雄、建築家・都市工学者の西山卯三という分野を異にする三人を選んでの人物誌を行うことで文化財保存運動・歴史科学運動の立体的な把握をめざした。まず、①についてはインフォーマントについては乙訓地域の自治体に考古学専攻の履歴を経ずに採用された文化財行政形成期の職員にオーラル・資料提供を頂き、革新自治体下に形成された文化財行政が保守府政に転換していくときの様態や考古学専攻のない大学から埋蔵文化財専攻に登用されるルートなどについて仔細に話を伺った。②については小林行雄については「考古学が歴史学であるために」—小林行雄と戦後日本の国家起源論」と題して史学会で口頭報告を行い、考古学者による一般叙述形成という問題を取り扱った。西山卯三に関しては、アーカイブ移管の関係で資料調査は助成終了後となっているが、助成を活かし購入した書籍や目録などで「開発的保存」の転轍-西山卯三と高度成長期の文化財」と題して大阪歴史科学協議会で報告を行い、また関連する団地建設と文化財保存に関わる地域史的話題で郷土史団体城南郷土史研究会『やましろ』に原稿掲載が決定している。黒田俊雄に関しては日本思想史研究会(京都)で「地域史を作る…黒田俊

雄から見る国民的歴史学運動の「後史」と題して報告を行い、現在論文を執筆中である。

【結論・考察】（４００字程度）

上記の課題①・②の遂行を通じて、埋蔵文化財行政形成期における地権・開発面積の問題性や教育委員会内の学校教育セクターとの人事上の関係など貴重な証言が得られた。また、個別の思想家についても黒田の研究からは国民的歴史学運動と文化財保存運動という一見文脈の違う運動間の連続性、小林の研究からは学問自体の規模の拡大に伴い、遺物や遺構の研究ではない概説的・理論的研究が求められる世代の考古学者の思惟が、なお遂行中の西山の研究からは高度成長期のマスタープランで流行した高層都市型の都市プランに文化財を組み込んでいこうとする西山の開発の推進者かつ保存運動家の二面性がそれぞれ看取できた。一連の研究を通じて高度成長期～安定成長期の文化財保存運動という「マニャック」な運動を一般史の文脈の中に位置づけることができた。本助成の成果を利用して学位論文をまとめ、環境や景観などの他領域の社会運動や、あるいは開発政策などの場合によっては対抗する領域などに視野を広げていきたい。